

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年9月28日

【事業年度】 第89期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 林 秀治

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 吉川 辰彦

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 吉川 辰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	10,007,997	10,480,394	10,897,006	11,267,765	11,244,205
経常利益 (千円)	175,902	321,205	394,917	618,590	722,619
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	39,868	144,314	144,898	285,928	371,754
純資産額 (千円)	6,667,567	6,690,094	6,892,417	7,147,801	7,711,700
総資産額 (千円)	12,943,482	13,395,986	14,807,022	15,053,337	15,780,847
1株当たり純資産額 (円)	510.00	511.96	527.31	551.15	587.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.05	9.21	9.55	20.40	28.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	49.9	46.5	47.5	48.2
自己資本利益率 (%)		2.2	2.1	4.1	3.5
株価収益率 (倍)		23.3	30.8	29.7	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,591	548,706	659,522	827,332	926,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,334,812	702,490	1,973,659	523,418	1,087,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,052	302,330	1,304,625	282,166	156,295
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	262,880	411,426	401,914	423,661	419,138
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	603 〔52〕	600 〔45〕	592 〔42〕	604 〔42〕	593 〔61〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第85期において連結子会社3社を新たに含めております。
4 第86期において連結子会社1社を新たに含めております。
5 第87期において連結子会社2社を合併により1社としております。
6 第86期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月
売上高 (千円)	7,871,232	8,369,149	8,772,407	9,192,379	9,319,559
経常利益 (千円)	105,582	238,834	293,386	500,078	653,751
当期純利益 (千円)	51,225	99,028	136,095	195,645	228,219
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
純資産額 (千円)	5,983,665	5,978,231	6,170,316	6,355,371	6,672,637
総資産額 (千円)	11,131,840	11,578,286	12,948,844	13,130,243	13,465,250
1株当たり純資産額 (円)	457.69	456.11	471.84	484.47	510.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	3.92	6.20	8.96	13.44	17.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	51.6	47.7	48.4	49.6
自己資本利益率 (%)	0.9	1.7	2.2	3.1	3.5
株価収益率 (倍)	43.4	34.7	32.9	19.6	26.3
配当性向 (%)	153.1	79.2	78.1	52.1	40.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	356 〔38〕	350 〔15〕	346 〔15〕	342 〔20〕	340 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第86期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和19年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。
(資本金400万円)
- 昭和19年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、小運送業(通運事業)営
む。
- 昭和21年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 昭和22年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 昭和24年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 昭和25年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 昭和26年9月 港湾運送事業法に基づき伏木富山港における一種、二種、三種、四種の事業登録を完了。
- 昭和30年9月 越中倉庫株式会社を吸収合併。
- 昭和30年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社を設立一般貨物自動車運搬業を開始。(連結子会社)
- 昭和35年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和36年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場し売買取引を開始。
- 昭和40年9月 伏木海陸ビル高岡駅前に竣工。
- 昭和40年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和43年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 昭和43年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社を設立、伏木駅及び新湊駅の貨車入換業務受託事業を開始。
- 昭和45年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 昭和50年7月 伏木 ソ連極東各港間に定期配船就航開始。
- 昭和51年10月 本社新社屋竣工。
- 昭和53年6月 子会社伏木共同防災株式会社を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。(連結子会社)
- 昭和61年6月 西ドイツ(当時)デュッセルドルフに駐在員事務所を開設。
- 平成元年2月 富山新港にコンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成元年3月 富山新港に石炭保管ヤードを取得。
- 平成元年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 平成2年7月 ドイツ デュッセルドルフに現地法人FUSHIKI KAIRIKU(EUROPE)GMBHを設立。
- 平成3年4月 子会社株式会社日本海インベストメントを設立、投資事業を開始。(連結子会社)
- 平成4年6月 ロシア ウラジオストクに駐在員事務所を開設。
- 平成5年3月 富山新港に物流用地を取得。
- 平成8年10月 富山新港に倉庫を取得。
- 平成9年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成10年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 平成12年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 平成12年12月 新湊市高木地区に飼料中継基地、倉庫を開設。
- 平成13年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 平成13年4月 子会社北陸油送株式会社のローリ輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日
本海油送株式会社とした。(連結子会社)

- 平成13年 8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社に社名変更し、船舶代理店業を開始。（連結子会社）
- 平成13年11月 富山新港に3号倉庫を建設。
- 平成14年 4月 富山新港に倉庫2棟及び附属施設を取得。
- 平成14年 4月 石川県金沢市大野に油類配送用地を取得。
- 平成14年 7月 石川県金沢市大野に金沢事務所及び車庫を建設。
- 平成14年 9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社 of オイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社とした。（連結子会社）
- 平成14年 9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社 to 社名変更して各種業務受託業を開始。（連結子会社）
- 平成14年11月 子会社富山太平洋物流株式会社を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。（連結子会社）
- 平成14年12月 富山新港に4号倉庫を建設。
- 平成15年 6月 富山新港にコールセンター上屋2棟を建設。
- 平成16年 1月 伏木万葉埠頭に伏木外港関連用地として土地46,355.17㎡、1,209百万円を取得。
- 平成16年 1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズが合併。（以後社名株式会社F K Kエンタープライズ）（連結子会社）
- 平成16年 3月 福利厚生施設食堂（クックウエル）を建設。
- 平成16年 5月 富山新港に5号倉庫を建設。
- 平成16年12月 富山新港に6号倉庫を建設。
- 平成18年 3月 伏木多目的国際ターミナルにクレーン式アンローダーを設置、供用開始。

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び13社の子会社、8社の関連会社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、不動産賃貸業、その他付帯事業、ゴルフ場事業であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 港運事業

当社 : 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業

(2) 通運事業

当社 : 伏木・高岡貨物駅における鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業

(3) 倉庫業

当社 : 伏木、能町、富山新港に倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業

(4) 貨物自動車運送業

当社 : 各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送

伏木貨物自動車(株) : 同上

北陸日本海油送(株) : ローリー車を所有し、油類等運送事業

富山太平洋物流(株) : 撒セメント専用車にて運送事業

(5) 不動産貸付業

当社 : 当社所有の伏木海陸ビルを各テナントへ賃貸他

(6) その他事業

当社 : 通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業

北陸日本海油送(株) : 油脂類販売業、綱取放し業

FKKエアサービス(株) : 当社所有のデュオビルの管理業務、スポーツクラブ業、レストラン業、旅行業

日本海シーランド(株) : 船舶代理店業

伏木ポートサービス(株) : 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業

高岡鉄道産業(株) : 伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業

FKKサポート(株) : 当社及び関連会社の業務受託

伏木共同防災(株) : 伏木港石油基地における防災業務

伏木港湾交通(株) : 渡船事業

(株)日本海インベストメント : 各種事業への投資業

(株)F K Kエンタープライズ : 不動産取引業、印刷取次業

日本海産業(株) : 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業

F K Kエンジニアリング(株) : 製油所構内作業、富山港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、オイルコークス整粒作業

(7) ゴルフ場事業

氷見観光開発(株) : ゴルフ場運営業

当社企業集団が営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。

事業区分	取引区分	(子会社及び関連会社)
伏木海陸運送㈱ (当社)	← (商社との情報提供)	→ ㈱フシキカイリクヨーロッパ ◎
運輸作業部門	← (伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 → ㈱丸共組 ○
	← (伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 → 角丸運送㈱ ○
	← (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業)	→ 北陸海事㈱ ○
	← (トラック運搬及び雑作業、防除業)	下請 → 日本海産業㈱ ○
	(搬セメント運送)	→ 富山太平洋物流㈱ ※
	← (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	下請 → 伏木貨物自動車㈱ ※
	(ローリー車を所有し油類運送等)	→ 北陸日本海油送㈱ ※
	(製油所の構内作業、船舶修繕業、 オイルコークス整粒業)	→ FKKエンジニアリング㈱ ※
	← (伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	→ 高岡鉄道産業㈱ ※
	倉庫業	
通運事業		
不動産部門	不動産貸付業	(不動産取引業、印刷取次業) → ㈱FKKエンタープライズ ※
その他事業部門	通関業	← (船舶代理店業) → 日本海シーランド㈱ ※ (船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業) → ㈱伏木ポートサービス ○
	損害保険 代理店	(伏木港石油基地における防災業務) → 伏木共同防災㈱ ※ (各種業務受託) → FKKサポート㈱ ※
	内航海運業	(伏木港における渡船事業) → 伏木港湾交通㈱ ◎
	海上運送事業	(各種事業への投資業) → ㈱日本海インベストメント ※
	旅行業	← (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業) → FKKエアサービス㈱ ※ (硝子製造、加工業) → 新光硝子工業㈱ ○ (木材加工、販売業) → 吉久㈱ ○
	ゴルフ場事業	(ゴルフ場運営業) → 水見観光開発㈱ ○

(注) は連結子会社であります。
は非連結子会社であります。
は関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	貨物自動車 運送業	82.50	当社の運送業を担当して おります。役員の兼任3名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	20,000	ローリ運送事業	90.00 (10.00)	当社の運送業を一部担当 しております。役員の兼任2名。 担保の提供あり。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他事業	90.00 (10.00)	当社の整粒作業を一部担当 しております。役員の兼任 3名。資金の援助あり。
株式会社日本海インベストメント	富山県高岡市	80,000	その他事業	100.00	役員の兼任5名。 資金の援助あり。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	10,000	貨物自動車 運送業	60.00	役員の兼任2名。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	70.00	当社JR貨物入換を一部担当 しております。役員の兼任2名。
F K Kサポート株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の業務を一部担当して おります。役員の兼任4名。
伏木共同防災株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	56.00 (20.00)	役員の兼任1名。
株式会社F K Kエンタープライズ	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任4名。
F K Kエアサービス株式会社	富山県高岡市	50,000	その他事業	100.00	役員の兼任5名。 債務保証あり。
日本海シーランド株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の船舶代理店業を一部 担当しております。 役員の兼任3名。
(持分法適用関連会社)					
株式会社丸共組	富山県高岡市	50,000	その他事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担 当しております。役員の兼任1名。
角丸運送株式会社	富山県高岡市	40,000	その他事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担 当しております。役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	20.00	当社の曳船作業を一部担当 しております。役員の兼任1名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	その他事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担 当しております。役員の兼任2名。 債務保証あり。
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他事業	20.00	役員の兼任1名。
吉久株式会社	富山県高岡市	80,000	その他事業	38.50	役員の兼任2名。
伏木ポートサービス株式会社	富山県高岡市	29,000	その他事業	28.00	役員の兼任3名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	930,000	その他事業	24.73 (1.07)	役員の兼任4名。 資金の援助、借入に対する 担保の提供あり。

- (注) 1 伏木貨物自動車株式会社は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えないた
め、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
港運事業	285(10)
通運事業	29(8)
倉庫業	11(-)
貨物自動車運送業	84(17)
ローリー運送事業	100(16)
不動産貸付業	1(-)
その他事業	83(10)
合計	593(61)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
340(34)	37.8	15.8	5,453,979

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成18年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(人)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	302
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	37
F K Kエンジニアリング送株式会社	全日本港湾労働組合	27
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	100
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	32
高岡鉄道産業株式会社	日本労働組合総連合会	14
FKKエアサービス株式会社	全日本港湾労働組合	10

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資や取得・雇用関係の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかながらも回復基調で推移致しました。

一方世界経済は中国を始めとするアジア経済は引き続き高い成長率を維持しており、米国、欧州経済も堅調に推移いたしました。

この様な経済環境のもと、好採算であったバラ貨物の取扱量は減少となりましたが、反面、製紙工場向けの原材料輸入、海上コンテナの取扱量並びにロシア向け中古自動車の輸出が好調であったことにより港運貨物の取扱量増加致しました。

一方、当社グループは、品質管理、環境問題に積極的に取り組んでおり、品質マネジメントシステム「ISO9001」並びに環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得を活かし事務処理の効率化、省力化による経費の節減と生産性の向上に努めた結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収入は112億44百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は7億42百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は7億22百万円（前年同期比16.8%増）、当期純利益につきましては、3億71百万円（前年同期比30.0%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、つぎのとおりであります。

〔港運事業部門〕

港運収入は、63億20百万円で前年同期比4百万円（0.1%）の増収となりました。

取扱数量は、436万3千トンで前年同期比18万4千トン（4.4%）増加いたしました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、原塩、原木、アルミニウム・インゴット、鉱石等であります。

輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア、ロシア向けコンテナ貨物と、ロシア向け中古車、国内製鉄所向け合金鉄が主であります。

〔通運事業部門〕

通運収入は、6億54百万円で前年同期比13百万円（2.0%）の増収となりました。

取扱数量は、14万7千トンで前年同期比9千トン（6.6%）の増加となりました。

主な取扱貨物は、紙、パルプ、苛性ソーダ、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業部門]

倉庫収入は、3億77百万円で前年同期比8百万円(2.1%)の減収となりました。

取扱数量は、64万5千トンで前年同期比2万6千トン(4.1%)の増加となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、製材、集成材、巻取紙、化学薬品、合金鉄、タルク・カオリン、電極等であります。

[貨物自動車運送業部門]

自動車収入は、23億6百万円で前年同期比77百万円(3.5%)の増収となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、コークス、アルミニウム・インゴット、石炭、クロム・マンガン鉱石、原木等であります。

[ローリー運送事業部門]

ローリー輸送収入は、7億85百万円で前年同期比53百万円(7.2%)の増収となりました。

[不動産貸付業部門]

不動産収入は、35百万円で前年同期比1百万円(2.9%)の増収となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門収入は、7億64百万円で前年同期比1億63百万円(17.5%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億19百万円(前年同期比3百万円減)であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億26百万円(前年同期比99百万円増)となりました。

これは営業利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億87百万円(前年同期比5億64百万円増)となりました。

これは主に設備投資等におけるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、1億56百万円(前年同期比4億38百万円増)となりました。

これは短期借入金、長期借入金の増加等を反映しております。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率(%)	46.54	47.48	48.24
時価ベースの自己資本比率(%)	26.03	34.51	38.21
債務償還年数(年)	5.03	5.97	5.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.75	12.77	10.84

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

イ．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ．株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

ハ．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

主な相手先の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中越パルプ工業株	1,272,216	9.2	1,451,628	13.02

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、原油価格の高騰および素材価格の動向や日銀の量的緩和解除による長期金利の上昇が懸念される不透明要因はありますが、今春供用開始された伏木外港 - 14m岸壁の完成を機会に、取得している港湾関連用地の有効利用を目指し、港運貨物の取扱拡大と東海北陸自動車道の平成19年度中の全線開通をにらみ中京圏を中心に新規貨物の獲得に努め、また上海・大連事務所を活用し、中国進出企業への情報提供機能の強化に努めます。

又、港湾運送部門における地方港の規制緩和が今年5月から実施され、港湾の活性化、国際競争力の強化に向け動き出しており、常に顧客ニーズに適応した最新物流システムの構築を推進するとともに、荷主から信頼のおける安定した企業を目指し、環日本海経済圏の発展に向け、総合物流企業として地域社会に貢献し、物流の合理化や諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、全社員が「改革・改善」のスローガンのもと、社会の変化に素早く対処できる体質と経営基盤の強化を図り、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1)人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2)重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車輛により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、業績に営業を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車輛の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)ゴルフ場経営による影響

当社企業集団内には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されており、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業集団の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)コスト上昇について

当社グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は28億円と前連結会計年度末に比べ1億39百万円(5.2%)の増加となっております。これは、主に売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は129億80百万円と前連結会計年度末に比べ4億88百万円(3.9%)の増加となりました。提出会社において、投資有価証券の増加とクレーン式アンローダーの資産取得によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は32億11百万円と前連結会計年度末に比べ2億97百万円(10.2%)の増加となりました。これは、短期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は48億57百万円と前連結会計年度末に比べ1億43百万円(2.9%)の減少となりました。これは、退職給付引当金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は77億11百万円と前連結会計年度末の資本合計に比べ5億63百万円(7.9%)の増加となりました。これは当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことと少数株主持分98百万円が含まれたことが主な要因であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、営業収入112億44百万円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は7億42百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益は7億22百万円(前年同期比16.8%増)、当期純利益は3億71百万円(前年同期比30.0%増)となっております。

詳細は「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、機械装置を中心に8億2千6百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業部門の主なものは、クレーン式アンローダー等機械及び装置5億8千五百万円、船舶修理等1千8百万円などであります。

貨物自動車運送事業部門は、ウッドチップ専用トラクター・シャーシ等車両運搬具2億1百万円の実施をおこなっております。

不動産事業部門では、駐車場用地等土地55百万円を取得致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業部門 通運事業部門 倉庫業部門 貨物自動車運 送業部門	建物及 び物流施 設	992,757	63,419	584,190	3,140,611 (338,294)	76,102	4,857,079	165 (9)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業部門 貨物自動車運 送業部門 倉庫業部門	建物及 び物流施 設	438,193	53,082	125,615	1,552,787 (86,166)	6,800	2,176,477	166 (25)
東京事務所 (東京都千代田区)	全社共通	事務所					370	370	4(-)
大阪事務所 (大阪市西区)	全社共通	事務所					207	207	2(-)
ウラジオストク 事務所 (ロシア)	全社共通	事務所							
上海事務所 (中国上海市)	全社共通	事務所							1(-)
大連事務所 (中国大連市)	全社共通	事務所					235	235	1(-)
金沢事務所 (石川県金沢市)	全社共通	事務所 建物	62,167			50,456 (6,611)		112,623	1(-)
東京事務所寮 (埼玉県和光市)	全社共通	社員寮	13,583			3,058 (49)	16	16,657	
伏木海陸ビル (富山県高岡市)	不動産貸付業 部門	建物	351,857			6,010 (967)		357,867	
合計			1,858,557	116,501	709,805	4,752,922 (432,087)	83,731	7,521,516	340(34)

- (注) 1 建物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
 2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。
 3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	貨物自動車運 送業部門	貨物運送設備	30,162	86,124	59	71,555 (3,924)	240	188,140	42 (5)
富山太平洋物流㈱ (射水市小杉町)	自動車部門	貨物運送設備		45,373				45,373	32 (0)
F K K エンジニア リング㈱ (富山市)	その他事業 部門	造船設備	45,625	1,485	5,241	167,535 (5,987)	658	220,544	31 (4)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	ローリー運送 事業部門	貨物運送設備	14,101	178,999	3,262		28,403	224,767	116 (16)
日本海インベ ストメント㈱ (高岡市伏木)	その他事業 部門								0 (0)
伏木共同防災㈱ (高岡市伏木)	その他事業 部門								8 (0)
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	その他事業 部門			1,740		70,811 (835)	73	72,624	16 (2)
F K K サポート㈱ (高岡市伏木)	その他事業 部門			96		330 (1,101)	86	512	23 (0)
㈱F K K エンター プライズ (高岡市伏木)	その他事業 部門		13,283			39,434 (2,251)	214	52,932	1 (0)
F K K エアサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他事業 部門		47,219	199		114,181 (1,074)	1,737	163,338	10 (0)
日本海シーラ ンド㈱ (高岡市伏木)	その他事業 部門								0 (0)

- (注) 1 建物、車両運搬具、建物、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。
3 金額には消費税等は含まれておりません。
4 () は臨時雇用者数を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月25日	568	13,077	269,800	1,850,500	269,800	1,367,468

(注) 1 当該増加は第三者割当増資によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	14	7	52	3	0	750	826	
所有株式数(単元)	0	4,196	32	2,899	17	0	5,737	12,881	196,000
所有株式数の割合(%)	0	32.57	0.25	22.51	0.13	0	44.54	100.00	

(注) 1 自己株式11,698株は、「個人その他」11単元、「単元未満株式の状況」に698株含めてあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橘 慶一郎	富山県高岡市	516	3.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	466	3.56
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番35号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	320	2.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
計		5,470	41.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式11,000 (相互保有株式) 普通株式57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,813,000	12,813	同上
単元未満株式	普通株式 196,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,813	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式698株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	11,000		11,000	0.08
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) 伏木ポートサービス(株)	高岡市伏木湊町5-5	2,000		2,000	0.02
計		68,000		68,000	0.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,075	856
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
保有自己株式数	11,698			

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金は、業績を考慮の上 1 株当たり 4 円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金 1 株当たり 3 円を含め、年間配当金は 1 株につき 7 円となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年 2月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月
最高(円)	240	248	315	400	535
最低(円)	163	159	201	255	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	535	500	500	497	495	480
最低(円)	410	440	420	470	475	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	林 秀 治	昭和12年6月26日生	昭和31年3月 当社へ入社 昭和57年9月 当社取締役営業部長 昭和63年9月 当社常務取締役 平成5年9月 伏木貨物自動車株式会社代表取締役社長 平成9年9月 当社代表取締役専務 平成12年9月 当社代表取締役副社長 平成14年9月 FKKサポート株式会社代表取締役社長 平成14年9月 株式会社FKKエンタープライズ代表取締役会長(現在) 平成15年6月 高岡鉄道産業株式会社代表取締役社長(現在) 平成16年4月 当社代表取締役社長(現在) 平成16年9月 伏木貨物自動車株式会社代表取締役会長(現在)	46
取締役副社長	代表取締役	田 中 清 夫	昭和15年1月18日生	昭和37年3月 当社へ入社 昭和57年8月 当社取締役営業部長 昭和63年9月 当社常務取締役営業部長 平成元年4月 当社常務取締役営業部担当兼現業部長 平成3年9月 当社常務取締役 平成12年3月 伏木港湾交通株式会社代表取締役社長(現在) 平成12年9月 当社代表取締役専務 FKKエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現在) 平成16年4月 当社代表取締役副社長(現在)	91
専務取締役	代表取締役	朴 木 幸 彦	昭和19年9月16日生	昭和42年3月 当社へ入社 昭和62年8月 当社社長室長兼総務部総務課長 平成2年9月 当社取締役社長室長 平成4年9月 当社取締役総務部長兼社長室長 平成12年9月 当社常務取締役富山新港支店長(現在) 平成18年4月 当社代表取締役専務(現在)	11
取締役	相談役	橘 康 太 郎	昭和9年5月30日生	昭和33年4月 日東商船株式会社へ入社 昭和34年10月 当社へ入社 昭和42年8月 当社取締役 昭和50年2月 当社代表取締役専務 昭和55年9月 当社代表取締役社長 平成5年7月 衆議院議員 平成7年9月 当社代表取締役会長 平成11年10月 当社退任 平成12年9月 当社取締役相談役(現在)	304
常務取締役	勤労安全部長	矢 富 邦 昌	昭和20年11月23日生	昭和39年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社営業第二部長 平成8年3月 当社関連事業本部長 平成15年9月 当社取締役勤労安全部長 平成16年9月 当社常務取締役勤労安全部長(現在) FKKサポート株式会社代表取締役社長(現在)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部長 [総括]	針山 健二	昭和20年11月10日生	昭和43年3月 平成4年10月 平成9年10月 平成10年3月 平成12年9月 平成16年6月 平成18年9月	当社へ入社 当社陸運営業部長 当社陸運倉庫営業部長 当社東京事務所長 当社取締役営業第一部長 伏木貨物自動車株式会社代表 取締役社長(現在) 当社常務取締役営業部長 [総括](現在)	11
取締役		橘 慶一郎	昭和36年1月23日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成5年9月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年6月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年5月	北海道開発庁入庁 北海道開発庁企画室開発専門官 北海道開発庁退庁 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 日本海地区港運協会会長 株式会社日本海インベストメント 代表取締役社長 北陸日本海油送株式会社代表取締役 役会長 高岡鉄道産業株式会社代表取締役 会長 当社代表取締役会長 高岡市長就任(現在) 当社取締役(現在)	516
取締役	社長室長兼 経営企画室長	堀 巖	昭和19年2月4日生	昭和45年8月 平成6年10月 平成10年1月 平成11年9月 平成14年9月 平成14年9月 平成15年9月	当社へ入社 当社総務部次長 当社総務部社長室長兼電算総括 当社総務部長兼社長室長 当社取締役総務部長 株式会社FKKエンタープライズ代 表取締役社長(現在) 当社取締役社長室長兼経営企画室 長(現在)	12
取締役	総務部長	吉川 辰彦	昭和20年1月17日生	昭和43年3月 平成4年10月 平成10年3月 平成12年10月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年1月	当社へ入社 当社営業第一部長 当社営業第一部長兼陸運倉庫営業 部長 当社東京事務所所長 当社取締役東京事務所所長 当社取締役総務部長(現在) FKKエアーサービス株式会社 代 表取締役社長(現在)	10
取締役	現業部長	綿 一弥	昭和19年4月8日生	平成38年3月 平成12年3月 平成14年10月 平成15年9月	当社へ入社 当社陸運倉庫営業部長 当社現業部長 当社取締役現業部長(現在)	9
取締役	ロシア事業 部長	宮崎 三義	昭和19年4月8日生	平成40年3月 平成13年3月 平成18年9月	当社へ入社 当社ロシア事業部長 当社取締役ロシア事業部長 (現在)	3
取締役		亀田 儀作	大正11年5月21日生	昭和43年11月 昭和52年9月	富山新港海陸運送株式会社常務取 締役 当社取締役(現在)	22
取締役		四柳 允	昭和22年9月30日生	昭和56年10月 平成元年10月 平成3年9月	新港産業株式会社専務取締役 新港産業株式会社代表取締役社長 (現在) 当社取締役(現在)	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		釣谷 宏行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 平成3年10月 平成8年9月 平成9年6月 平成12年6月	株式会社北陸銀行入行 シーケー金属株式会社取締役 当社取締役(現在) シーケー金属株式会社代表取締役 社長(現在) サンエツ金属株式会社代表取締役 社長(現在)	52
取締役		夏野 公秀	昭和40年6月30日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年9月	射水運輸株式会社入社 射水運輸株式会社常務取締役 射水運輸株式会社代表取締役社長 (現在) 当社取締役(現在)	10
取締役		稲垣 晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 昭和62年1月 平成11年10月 平成12年9月 平成12年12月	日本コカ・コーラ株式会社へ入社 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社取締役 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役常務 当社取締役(現在) 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役社長(現在)	1
取締役		粟田 吉弘	昭和46年4月11日生	平成12年1月 平成16年9月	株式会社マナペ写真場入社 当社取締役(現在)	242
監査役	常勤	三輪 孝雄	昭和18年8月4日生	昭和37年3月 平成4年10月 平成13年9月	当社へ入社 当社財務部長 当社常任監査役(常勤)(現在)	13
監査役		柴 秀一	大正9年10月6日生	昭和22年1月 昭和50年9月 昭和53年9月 平成9年11月 平成12年7月	柴木材店店主 柴木材株式会社代表取締役社長 当社監査役(現在) 柴木材株式会社代表取締役会長 (現在) 富山産業株式会社取締役相談役 (現在)	55
監査役		中村 正治	昭和44年8月11日生	平成5年4月 平成7年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年9月	南陽㈱へ入社 南陽㈱取締役 吉久㈱取締役 南陽㈱代表取締役社長(現在) 吉久㈱代表取締役社長(現在) ㈱ホームマックス・ジャパン設立 同社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	6
計						1,474

- (注) 1 取締役亀田儀作、四柳充、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦の各氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役柴秀一氏及び中村正治氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役橘慶一郎氏は、取締役相談役橘康太郎氏の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。（提出日現在社外取締役5名）

また、部長以上で構成する幹部会議を月4回開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

一方、経営の透明性を図るため、平成15年度第3四半期より四半期決算の開示を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。（提出日現在社外監査役2名）監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

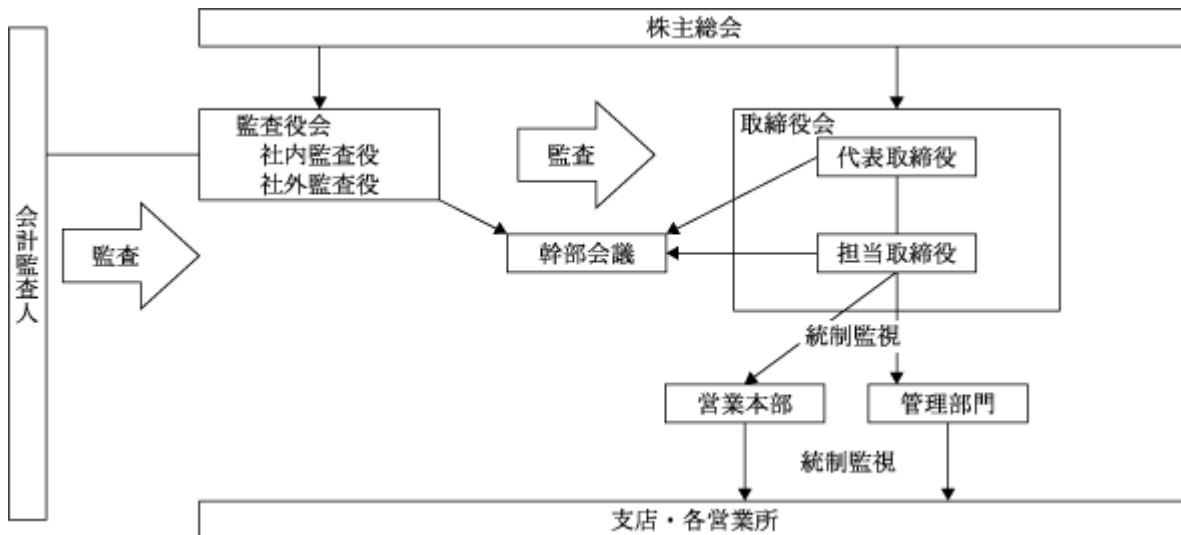
なお、人的関係はありません。

役職名	氏名	資本的関係 (所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	亀田 儀作	22,975株	なし
社外取締役	四柳 允	49,000株	なし
社外取締役	釣谷 宏行	52,700株	シーケー金属(株)、サンエツ金属(株)より運送業務の一部請負
社外取締役	夏野 公秀	10,000株	射水運輸(株)に運輸業務一部委託
社外取締役	稲垣 晴彦	1,000株	(株)北陸コカ・コーラボトリングの清涼飲料水自動販売機設置等
社外監査役	柴 秀一	55,000株	富山産業(株)の荷役業務の一部請負
社外監査役	中村 正治	6,000株	吉久(株)による相互保有株式55,000株

会計監査につきましては、会計監査人として選任している公認会計士住吉徳一郎、公認会計士山本博により会社法及び証券取引法監査を受けている他、適時助言と勧告、指導を受けており、監査役との意見交換をふまえ、適正な会計処理の維持と向上を図っております。当社の監査業務を執行する公認会計士は住吉徳一郎氏、山本博氏であり、当社の監査担当年数はそれぞれ26年、1年であります。当社の監査業務に係る補助者はその他1名であります。公認会計士の監査実施状況についての審査体制と致しましては、利害関係のない独立の公認会計士1名により、期間を通じて両者の意見交換が適時行なわれ監査意見表明の前に監査意見審査を行っております。

また、企業経営ならびに日常業務に関して必要に応じて弁護士、税理士等の専門家から助言をいただく体制を採っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

社員への経営方針の徹底を図るため、各年度の経営方針は年2回の会社会議「課別会議」において発表しております。

また、事業計画を完遂するため、各部門別の利益計画を細分化し、その他項目と合わせ目標設定し、目標を達成した部門に報奨品を支給しております。また、法令遵守の管理体制強化のため、「報告・連絡・相談」を合言葉に年3回の業務推進会議を各課で開催し、社内の問題点を掌握しております。

グループ企業につきましては、グループ経営の効率化と強化を図るために、月1回グループ代表の出席のもと情報交換会を開催し、経営状況および利益計画の進捗状況を把握しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総支給	97百万円
(うち社外取締役)	(10百万円)
監査役の年間報酬総支給	10百万円
(うち社外監査役)	(2百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	775万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士住吉徳一郎氏により監査を受けております。

当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士住吉徳一郎氏及び公認会計士山本博氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		479,384		497,934	
2 受取手形及び売掛金		1,849,105		1,883,569	
3 たな卸資産		13,257		15,049	
4 繰延税金資産		34,532		27,776	
5 その他		306,070		409,189	
6 貸倒引当金		21,436		10,287	
流動資産合計		2,660,913	17.7	2,823,231	17.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	4,873,313		4,894,699	
減価償却累計額		2,748,088	2,125,224	2,885,748	2,008,950
(2) 機械装置及び運搬具		3,509,228		4,199,751	
減価償却累計額		2,901,687	607,541	3,050,862	1,148,889
(3) 土地	2		4,987,136		5,042,587
(4) 建設仮勘定			46,500		-
(5) その他		489,825		500,004	
減価償却累計額		380,372	109,453	384,860	115,144
有形固定資産合計			7,875,855		8,315,571
2 無形固定資産					
(1) その他			34,110		19,065
無形固定資産合計			34,110	0.2	19,065
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		2,360,987		2,725,968
(2) 長期貸付金			1,144,131		1,026,379
(3) 繰延税金資産			502,113		367,065
(4) その他			688,393		536,347
(5) 貸倒引当金			113,168		32,781
(6) 投資損失引当金			100,000		-
投資その他の資産合計			4,482,457	29.8	4,622,978
固定資産合計			12,392,424	82.3	12,957,614
資産合計			15,053,337	100.0	15,780,847

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		651,281		689,350	
2	2	590,035		748,855	
3	2	781,970		808,308	
4		96,672		44,843	
5		217,748		155,078	
6		37,900		25,723	
7		33,676		61,506	
8		504,814		678,318	
		2,914,098	19.4	3,211,984	20.4
固定負債					
1	2	2,973,428		3,036,680	
2		1,735,386		1,593,066	
3		186,906		222,541	
4		4,874		4,874	
		4,900,596	32.6	4,857,162	30.9
		7,814,694	51.9	8,069,147	51.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		90,841	0.6		
(資本の部)					
資本金					
	3	1,850,500	12.3		
資本剰余金					
		1,367,468	9.1		
利益剰余金					
		3,633,101	24.1		
その他有価証券評価差額金					
		318,495	2.1		
自己株式					
	4	21,764	0.0		
		7,147,801	47.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		15,053,337	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,850,500	11.7
2 資本剰余金				1,367,538	8.7
3 利益剰余金				3,886,517	24.6
4 自己株式				22,503	0.0
株主資本合計				7,082,052	44.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				530,888	3.4
評価・換算差額等合計				530,888	3.4
少数株主持分				98,758	0.6
純資産合計				7,711,700	48.8
負債純資産合計				15,780,847	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高(営業収入)			11,267,765	100.0		11,244,205	100.0
売上原価(営業支出)			9,883,776	87.7		9,748,303	86.7
売上総利益			1,383,989	12.3		1,495,902	13.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		115,869			120,204		
2 給与手当		258,568			199,144		
3 賞与引当金繰入額		1,132			32,406		
4 退職給付引当金繰入額		27,844			27,167		
5 その他の人件費		107,680			92,745		
6 減価償却費		33,665			29,327		
7 その他		222,371	767,129	6.8	252,203	753,199	6.7
営業利益			616,859	5.5		742,702	6.6
営業外収益							
1 受取利息		6,959			7,058		
2 受取配当金		15,165			20,511		
3 持分法による投資利益		40,141			5,713		
4 雑収入		37,739	100,005	0.9	33,735	67,019	0.5
営業外費用							
1 支払利息		92,741			84,552		
2 雑支出		5,534	98,275	0.9	2,549	87,102	0.8
経常利益			618,590	5.5		722,619	6.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	8,981			852		
2 退職給付引当金取崩額		6,742			3,723		
3 貸倒引当金戻入額		1,899			14,130		
4 その他	4	4,519	22,143	0.2	11,662	30,367	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	11,603			5,929		
2 固定資産売却損	2	3,540			3,617		
3 投資損失引当金繰入額		100,000					
4 貸倒損失		2,754					
5 貸倒引当金繰入額		18,544					
6 その他	5	27,801	164,242	1.5	70,868	80,414	0.8
税金等調整前当期純利益			476,490	4.2		672,572	6.0
法人税、住民税 及び事業税		283,987			295,082		
法人税等調整額		96,894	187,093		627	295,709	
少数株主利益			3,469	0.0		5,107	0.0
当期純利益			285,928	2.5		371,754	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,367,468
資本剰余金期末残高			1,367,468
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,463,532
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		285,928	285,928
利益剰余金減少高			
1 配当金		91,491	
2 役員賞与		24,868	116,359
利益剰余金期末残高			3,633,101

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	3,633,101	21,764	6,829,305
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			91,464		91,464
役員賞与の支給			26,874		26,874
当期純利益			371,754		371,754
自己株式の取得				856	856
自己株式の処分		70		117	188
連結会計年度中の変動額合計(千円)		70	253,416	738	252,748
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	22,503	7,082,052

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高(千円)	318,495	318,495	90,841	7,238,642
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				91,464
役員賞与の支給				26,874
当期純利益				371,754
自己株式の処分				856
自己株式の取得				188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	212,393	212,393	7,917	220,310
連結会計年度中の変動額合計(千円)	212,393	212,393	7,917	473,058
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		476,490	672,572
減価償却費		408,655	443,665
貸倒引当金の増加減少額		17,078	91,335
受取利息及び受取配当金		22,639	27,569
支払利息		93,255	85,205
持分法による投資利益		40,141	5,713
有形固定資産売却損			3,617
有形固定資産売却益		2,117	852
有形固定資産除却損			5,929
売上債権の増加減少額		101,954	33,577
棚卸資産の増加額		818	1,792
その他の流動資産の増加減少額		68,957	291,445
仕入債務の増加減少額		2,077	38,069
未払税金の増加額		102,366	12,177
未払費用・役員慰労引当金の増加減少額		127,010	116,780
その他投資損失引当金		100,000	
その他の流動負債の増加減少額		21,550	128,993
役員賞与支払額		25,500	25,600
小計		1,185,403	1,342,242
利息及び配当金受取額		22,639	27,569
利息の支払額		93,255	85,206
法人税等支払額		283,987	357,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		827,332	926,853
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の増加		10,596	14,587
有形固定資産の取得による支出		441,544	790,394
有形固定資産の売却による収入		5,624	5,007
投資有価証券等取得による支出		118,816	73,678
その他投資の減少		10,494	22,000
長期貸付金の回収による収入(支出)		47,965	152,879
その他投資活動による支出		16,545	39,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		523,418	1,087,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入		694,844	158,820
長期借入金返済による支出・借入による収入		499,021	
長期借入金借入による収入			650,000
長期借入金返済による支出			560,410
配当金の支払額		91,985	92,114
その他の負債による支出額・増加額		5,964	
その他資本組入等による増加減少額		11,606	
財務活動によるキャッシュ・フロー		282,166	156,295
現金及び現金同等物の増加額(減少)		21,747	4,523
現金及び現金同等物の期首残高		401,914	423,661
現金及び現金同等物の期末残高		423,661	419,138

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す11社を連結財務諸表の範囲に含めています。 伏木貨物自動車株式会社 F K Kエンジニアリング株式会社 北陸日本海油送株式会社 株式会社日本海インベストメント F K Kサポート株式会社 高岡鉄道産業株式会社 伏木共同防災株式会社 F K Kエアサービス株式会社 株式会社F K Kエンタープライズ 日本海シーランド株式会社 富山太平洋物流株式会社 子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。 持分法の適用に関する事項 子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。他1社は当期純利益利益剰余金等いずれも重要性に乏しく持分法を適用致しておりません。 以下の全ての関連会社8社に持分法を適用いたしております。 株式会社丸共組 角丸運送株式会社 北陸海事株式会社 日本海産業株式会社 新光硝子工業株式会社 吉久株式会社 伏木ポートサービス株式会社 氷見観光開発株式会社 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。 F K Kエンジニアリング(株)、北陸日本海油送(株)及び(株)日本海インベストメント、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す11社を連結財務諸表の範囲に含めています。 伏木貨物自動車株式会社 F K Kエンジニアリング株式会社 北陸日本海油送株式会社 株式会社日本海インベストメント F K Kサポート株式会社 高岡鉄道産業株式会社 伏木共同防災株式会社 F K Kエアサービス株式会社 株式会社F K Kエンタープライズ 日本海シーランド株式会社 富山太平洋物流株式会社 子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。 持分法の適用に関する事項 子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。他1社は当期純利益利益剰余金等いずれも重要性に乏しく持分法を適用致しておりません。 以下の全ての関連会社8社に持分法を適用いたしております。 株式会社丸共組 角丸運送株式会社 北陸海事株式会社 日本海産業株式会社 新光硝子工業株式会社 吉久株式会社 伏木ポートサービス株式会社 氷見観光開発株式会社 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。 F K Kエンジニアリング(株)、北陸日本海油送(株)及び(株)日本海インベストメント、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準 賞与引当金の計上基準 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 投資損失引当金 当連結会計年度より新に「投資損失引当金」を計上しております。 この変更は、関係会社の出資対象会社の財政状態が回復するのに相当期間を要する見込みでありますので、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。この変更に伴い、従来の方によっていた場合と比較して、税金等調整前当期純利益は100百万円少なく計上されております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準 賞与引当金の計上基準 同左 貸倒引当金の計上基準 同左 退職給付引当金の計上基準 同左 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(5) 会計処理の変更 当連結会計年度より新に「投資損失引当金」を計上しております。 この変更は、関係会社の出資対象会社の財政状態が回復するのに相当期間を要する見込みでありますので、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。この変更に伴い、従来の方によっていた場合と比較して、税金等調整前当期純利益は100百万円少なく計上されております。</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>√ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,030千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。尚、従来の基準に基づいた資本の部の合計に相当する金額は7,612,940千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
---------	---------

(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が17,906千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 269,821千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 795,896千円</p> <p>土地 4,589,068千円</p> <p>投資有価証券 612,988千円</p> <p>合計 5,997,952千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 636,350千円</p> <p>長期借入金 2,399,300千円</p> <p>合計 3,035,650千円</p> <p>他社の金融機関に対する債務</p> <p>短期借入金 3,000千円</p> <p>長期借入金 805,000千円</p> <p>合計 808,000千円</p> <p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次 のとおり保証を行っております。</p> <p>日本海産業(株) 24,604千円</p> <p>新湊ケーブルネットワーク 株式会社 25,600千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>合計 50,204千円</p> <p>(偶発債務)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 379,282千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式13,077千株で あります。</p> <p>4 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式</p> <p>普通株式 109,339株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 269,821千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 752,070千円</p> <p>土地 4,589,068千円</p> <p>投資有価証券 756,950千円</p> <p>合計 6,098,088千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 546,388千円</p> <p>長期借入金 2,027,920千円</p> <p>合計 2,574,308千円</p> <p>他社の金融機関に対する債務</p> <p>短期借入金 ---千円</p> <p>長期借入金 798,980千円</p> <p>合計 798,980千円</p> <p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次 のとおり保証を行っております。</p> <p>日本海産業(株) 18,472千円</p> <p>射水ケーブルネットワーク 株式会社 22,080千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>合計 40,552千円</p> <p>(偶発債務)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 319,253千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
1 固定資産売却益		1 固定資産売却益	
土地	2,993千円	土地	---千円
建物	5,593千円	建物	---千円
車両運搬具	394千円	車両運搬具	852千円
合計	8,981千円	合計	852千円
2 固定資産売却損		2 固定資産売却損	
固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車輛運搬具	3,247千円	車輛運搬具	1,810千円
工具器具備品	293千円	工具器具備品	1,807千円
合計	3,540千円	合計	3,617千円
3 固定資産除却損		3 固定資産除却損	
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	8,475千円	建物及び構築物	945千円
機械装置及び運搬具	746千円	機械装置及び運搬具	569千円
工具器具備品	1,283千円	工具器具備品	1,807千円
車輛運搬具	1,099千円	車輛運搬具	2,608千円
合計	11,603千円	合計	5,929千円
4 特別利益その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。		4 特別利益その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。	
会員権売却益	2,847千円	ロシア貸付金清算益	6,520千円
5 特別損失その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。		5 特別損失その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。	
役員退職慰労金繰入損	5,000千円	出資金評価損	60,511千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	---	---	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,339	2,075	495	110,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,075株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 495株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,267	4.00	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月21日 取締役会	普通株式	39,197	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 479,384千円	現金及び預金勘定 497,934千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,723千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,796千円
現金及び現金同等物 423,661千円	現金及び現金同等物 419,138千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	414,550	953,600	539,050
小計	414,550	953,600	539,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	34,835	29,656	5,179
小計	34,835	29,656	5,179
合計	449,385	983,256	533,871

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	604,984

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	670,439	1,334,056	663,616
小計	670,439	1,334,056	663,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	34,390	29,352	5,037
小計	34,390	29,352	5,037
合計	704,829	1,363,408	658,579

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	534,048

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年6月30日)

イ 退職給付債務	2,645,186千円
ロ 年金資産	909,800千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,735,386千円
ニ 退職給付引当金	1,735,386千円

(注) 退職給付債務の算定には、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

イ 退職給付費用	381,590千円
----------	-----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.5%
ロ 昇給率	1.5%

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。
又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日)

イ 退職給付債務	2,603,255千円
ロ 年金資産	1,010,190千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,593,066千円
ニ 退職給付引当金	1,593,066千円

(注) 退職給付債務の算定には、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

イ 退職給付費用	87,467千円
----------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.5%
ロ 昇給率	1.5%

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
未実現有価証券評価損	17,260	13,543
その他	19,075	17,057
繰延税金資産合計	36,335	30,600
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	576	716
その他	1,227	2,108
繰延税金負債合計	1,803	2,824
繰延税金資産の純額	34,532	27,776
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	12,600	3,600
退職給付引当金損金不算入	548,924	547,260
役員退職慰労引当金	71,477	85,758
ゴルフ会員権評価損損金不算入	11,269	11,361
貸倒引当金超過額	13,317	13,256
投資有価証券評価損損金不算入	25,154	23,943
未実現固定資産売却益	63,178	63,178
その他	12,033	9,974
繰延税金資産合計	757,952	758,330
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38,203	35,559
その他有価証券評価差額金	217,636	355,708
繰延税金負債合計	255,839	391,267
繰延税金資産の純額	502,113	367,065

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

法定実効税率	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%
住民税均等割	1.00%
その他	1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.96%

(注) 前連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

	港運事業 (百万円)	通運事業 (百万円)	倉庫業 部門 (百万円)	貨物自動 車運送業 部門 (百万円)	ローリー 運送事業 部門 (百万円)	不動産 貸付業 部門 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,316	641	385	2,229	732	34	927	11,267		11,267
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4			633	30	3	309	981	(981)	
計	6,320	641	385	2,863	763	38	1,236	12,248	(981)	11,267
営業費用	4,954	766	345	2,773	786	84	1,156	10,564	(981)	9,883
営業利益又は 営業損失()	600	125	40	90	23	46	80	616		616
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	9,274	941	565	3,278	276	56	1,216	15,609	(556)	15,053
減価償却費	196	22	13	104	42	1	30	408		408
資本的支出	231	23	14	106	45	1	18	440		440

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	港運事業 (百万円)	通運事業 (百万円)	倉庫業 部門 (百万円)	貨物自動 車運送業 部門 (百万円)	ローリー 運送事業 部門 (百万円)	不動産 貸付業 部門 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,320	654	377	2,306	785	35	764	11,244		11,244
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11		2	629	57	4	410	1,112	(1,112)	
計	6,331	654	379	2,935	842	39	1,174	12,356	(1,112)	11,244
営業費用	5,804	641	300	2,883	837	30	1,115	11,614	(1,112)	10,502
営業利益又は 営業損失()	526	13	79	52	4	8	59	742		742
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	9,482	980	568	3,595	343	58	1,187	16,215	(435)	15,780
減価償却費	295	29	17	85		1	16	443		443
資本的支出	420	43	25	196	83	2	100	872		872

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業部門	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業部門	J R コンテナ輸送
倉庫部門	貨物保管事業
自動車部門	貨物自動車事業
ローリー輸送部門	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付部門	土地建物の賃貸
その他事業部門	網取放業務、商事部門

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度556百万円、当連結会計年度435百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

(1) 関連会社等

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 1.07%	兼任 5名	資金 援助	運転資 金援助	注1 38,000	短期 貸付金	226,100
								再建資 金返済	注2 27,600	長期 貸付金	1,012,900
								受取 利息	4,097		
								担保の 提供	注3 800,440		800,440

注1 短期貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注2 長期貸付金は再建支援のため無利息であります。また毎月230万円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金805,000千円に対して、平成13年12月より当社が担保を提供しております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	930,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 1.07%	兼任 4名	資金 援助	運転資 金援助	注1 6,000	短期 貸付金	232,100
								再建資 金返済	注2 27,600	長期 貸付金	985,300
								受取 利息	4,562		
								担保の 提供	注3 798,980		798,980

注1 短期貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注2 長期貸付金は再建支援のため無利息であります。また毎月230万円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金805,000千円に対して、平成13年12月より当社が担保を提供しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	551.15円	1株当たり純資産額	587.14円
1株当たり当期純利益	20.40円	1株当たり当期純利益	28.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		算定上の基礎	
当期純利益	285,928千円	1 1株当たり純資産額	
普通株主に帰属しない金額	21,358千円	純資産	7,711,700千円
(うち利益処分による役員賞与金)	21,358千円	少数株主持分	98,758千円
普通株式に係る当期純利益	264,570千円	期末発行済株式数	13,077,000株
普通株式の期中平均株式数	12,968,877株	自己株式等	110,919株
		2 1株当たり当期純利益金額	
		当期純利益	371,754千円
		普通株主に帰属しない金額	----千円
		(うち利益処分による役員賞与金)	----千円
		普通株式に係る当期純利益	371,754千円
		普通株式の期中平均株式数	12,957,966株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,035	748,855	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	781,970	808,308	1.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,973,428	3,036,680	1.46	平成23年11月
合計	4,345,433	4,593,843		

- (注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,908	454,748	269,375	120,419

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		143,321		150,152	
2. 受取手形		176,472		201,421	
3. 売掛金	6	1,365,069		1,332,724	
4. 貯蔵品		8,169		9,173	
5. 前払費用		16,517		18,080	
6. 繰延税金資産		26,730		21,996	
7. 関係会社短期貸付金		266,100		232,100	
8. 未収入金		325		72,050	
9. その他		31,863		34,167	
10. 貸倒引当金		21,250		8,898	
流動資産合計		2,013,320	15.3	2,062,968	15.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,7	3,725,607		3,736,584	
減価償却累計額		1,975,191	1,750,415	2,069,070	1,667,513
(2) 構築物	2	881,749		873,236	
減価償却累計額		652,571	229,177	682,191	191,044
(3) 機械及び装置	3	1,252,608		1,797,209	
減価償却累計額		1,017,789	234,819	1,087,404	709,805
(4) 船舶		171,581		190,351	
減価償却累計額		138,060	33,520	145,724	44,626
(5) 車両運搬具		863,765		849,550	
減価償却累計額		724,616	139,149	733,049	116,501
(6) 工具器具及び備品		220,042		204,329	
減価償却累計額		177,708	42,333	165,225	39,104
(7) 土地	7		4,752,922		4,752,922
(8) 建設仮勘定			46,500		
有形固定資産合計		7,228,839	55.1	7,521,519	55.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,889		1,889	
(2) ソフトウェア		25,976		11,009	
(3) 電話加入権		4,277		4,277	
無形固定資産合計		32,143	0.2	17,176	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7	1,504,331		1,850,499	
(2) 関係会社株式		580,576		446,577	
(3) 出資金		1,670		1,660	
(4) 従業員長期貸付金		603		350	
(5) 関係会社長期貸付金		1,078,289		994,689	
(6) 更生債権		886			
(7) 長期前払費用		24,266		12,842	
(8) 繰延税金資産		318,543		191,743	
(9) 関係会社ゴルフ会員権		106,666		102,857	
(10) その他		273,480		295,147	
(11) 貸倒引当金		33,374		32,781	
投資その他の資産合計		3,855,940	29.4	3,863,586	28.7
固定資産合計		11,116,923	84.7	11,402,282	84.7
資産合計		13,130,243	100.0	13,465,250	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	6	617,985		601,720	
2. 短期借入金	7	420,000		640,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		781,970		777,820	
4. 未払金		78,813		20,676	
5. 未払費用		332,910		323,590	
6. 未払法人税等		188,509		151,507	
7. 未払消費税等		21,907			
8. 前受金		519		519	
9. 役員賞与引当金				21,000	
10. 預り金		85,580		131,703	
流動負債合計		2,528,195	19.3	2,668,537	19.8
固定負債					
1. 長期借入金	7	2,843,050		2,803,130	
2. 退職給付引当金		1,245,847		1,131,520	
3. 役員退職慰労引当金		153,054		184,700	
4. 預り保証金		4,724		4,724	
固定負債合計		4,246,675	32.3	4,124,075	30.6
負債合計		6,774,871	51.6	6,792,613	50.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	4	1,850,500	14.1		
1 資本準備金		1,367,468			
資本剰余金合計		1,367,468	10.4		
利益剰余金					
1 利益準備金		284,406			
2 任意積立金		2,148,613			
(1) 退職給与積立金		250,000			
(2) 配当準備積立金		160,000			
(3) 固定資産圧縮積立金	5	58,613			
(4) 別途積立金		1,680,000			
3 当期末処分利益		396,465			
利益剰余金合計		2,829,486	21.5		
その他有価証券評価差額金		310,723	2.4		
自己株式	8	2,807			
資本合計		6,355,371	48.4		
負債・資本合計		13,130,243	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,850,500	13.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,367,468	
(2) その他資本剰余金				70	
資本剰余金合計				1,367,538	10.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				284,406	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金				250,000	
配当準備積立金				160,000	
固定資産圧縮積立金				56,681	
別途積立金				1,700,000	
繰越利益剰余金				495,152	
利益剰余金合計				2,946,240	21.9
4. 自己株式					
株主資本合計				6,160,733	45.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金				511,903	
評価・換算差額等合計				511,903	3.8
純資産合計					
				6,672,637	49.6
負債純資産合計					
				13,465,250	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高(営業収入)					
1. 港運収入		6,320,013		6,377,140	
2. 通運収入		641,824		654,903	
3. 倉庫収入		385,919		377,555	
4. 自動車収入		1,806,364		1,874,221	
5. 不動産収入		38,256		35,739	
計		9,192,379	100.0	9,319,559	100.0
売上原価(営業費用)	1				
1. 港運事業費		5,342,600		5,313,552	
2. 通運事業費		737,207		733,194	
3. 倉庫事業費		345,642		300,365	
4. 自動車事業費		1,718,779		1,760,443	
5. 不動産事業費		83,047		70,108	
計		8,227,277	89.5	8,177,665	87.8
営業総利益		965,101	10.5	1,141,893	12.2
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		81,298		87,849	
2. 事務員給与		74,995		68,208	
3. 臨時雇費		10,364		4,623	
4. 賞与金		26,785		25,925	
5. 退職金		351			
6. 退職給付引当金繰入額		14,731		3,708	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10,867		31,646	
8. 法定福利費		20,099		19,622	
9. 福利厚生費		15,055		13,544	
10. 役員賞与引当金繰入				21,000	
11. 教育実習費		872		652	
12. 旅費交通費		2,739		3,358	
13. 通信費		16,520		15,294	
14. 水道電灯燃料費		8,583		9,488	
15. 図書印刷費		6,181		5,177	
16. 備用品費		1,383		1,518	
17. 租税公課		10,212		17,579	
18. 借地借家料		3,029		10,879	
19. 減価償却費		20,827		18,669	
20. 修繕費		7,702		5,082	
21. 火災損害保険料		587		556	
22. 交際会議費		7,033		7,088	
23. 広告宣伝費		7,141		6,531	
24. 賦課金		10,108		10,718	
25. 業務委託外注費		6,245		7,498	
26. 寄付金		11,258		22,159	
27. 事業税引当額		17,906		17,765	
28. その他		30,854		29,497	
計		424,705	4.6	465,645	5.0
営業利益		540,395	5.9	676,247	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益							
1. 受取利息		28		17			
2. 貸付金利息	1	6,261		6,435			
3. 受取配当金		26,445		31,804			
4. 保険代理店収入		6,323		7,840			
5. その他		6,151		9,956			
計			45,210	0.5	56,054	0.6	
営業外費用							
1. 支払利息		83,663		76,368			
2. 雑支出		1,863		2,182			
計			85,527	0.9	78,550	0.8	
経常利益			500,078	5.4	653,751	7.0	
特別利益							
1. 退職給付引当金取崩額		3,234		3,198			
2. 固定資産売却益	2	8,586					
3. ゴルフ会員権売却益				4,247			
4. 貸倒引当金取戻入益				12,740			
5. その他	4	3,499		132			
計			15,321	0.2	20,318	0.2	
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	7,320		5,174			
2. 株式評価損		166,000		133,999			
3. 貸倒損失		2,754		25,610			
4. その他		590					
計			176,664	1.9	164,784	1.7	
税引前当期純利益			338,735	3.7	509,285	5.5	
法人税、住民税及び 事業税		253,235		286,129			
法人税等調整額		110,145	143,089	1.6	5,062	281,067	3.0
当期純利益			195,645	2.1	228,219	2.4	
前期繰越利益			240,025				
中間配当額			39,205				
当期末処分利益			396,465				

営業費用明細書

(イ)港運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付引当金 繰入額)		1,964,113 (252,711)	36.8	1,847,009 (56,415)	34.8
2 経費					
下払作業料		1,496,811	28.0	1,428,761	26.9
下払備車料		381,673	7.1	362,448	6.8
減価償却費		139,507	2.6	166,802	3.1
その他		1,360,493	25.5	1,508,532	28.4
合計		5,342,600	100.0	5,313,552	100.0

(ロ)通運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付引当金 繰入額)		168,776 (20,083)	22.9	156,527 (6,345)	21.3
2 経費					
下払作業料		145,369	19.7	145,937	19.9
下払備車料		8,272	1.1	7,137	1.0
減価償却費		5,875	0.8	6,431	0.9
その他		408,914	55.5	417,162	56.9
合計		737,207	100.0	733,194	100.0

(八)倉庫事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付引当金 繰入額)		117,006 (19,184)	33.9	97,281 (3,056)	32.4
2 経費					
下払賃借料		63,906	18.5	57,782	19.2
減価償却費		80,502	23.3	70,565	23.5
その他		84,226	24.3	74,737	24.9
合計		345,642	100.0	300,365	100.0

(二)自動車事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付引当金 繰入額)		265,995 (32,294)	15.5	243,804 (6,796)	13.9
2 経費					
下払作業料		25,305	1.5	32,214	1.8
下払傭車料		1,193,645	69.4	1,236,665	70.2
減価償却費		48,685	2.8	55,553	3.2
その他		185,147	10.8	192,207	10.9
合計		1,718,779	100.0	1,760,443	100.0

(ホ)不動産事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち退職給付引当金 繰入額)		14,968 (968)	18.0	7,769 (255)	11.1
2 経費					
下払作業料		16,260	19.6	16,281	23.2
減価償却費		32,752	39.4	28,965	41.3
その他		19,066	23.0	17,093	24.4
合計		83,047	100.0	70,108	100.0

【利益処分計算書】

株主総会承認日		平成17年9月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			396,465
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額			1,077
合計			397,542
利益処分数額			
1 配当金			52,267
2 役員賞与金			20,000
(うち監査役賞与金)			(2,700)
3 任意積立金			
別途積立金			20,000
			92,267
次期繰越利益			305,275

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものです。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	0	1,367,468
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			70	
事業年度中の変動額合計(千円)			70	70
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日残高(千円)	284,406	58,613	2,090,000	396,465	2,829,484	2,807	6,044,647
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				91,464	91,464		91,464
別途積立金			20,000	20,000	0		0
役員賞与の支給				20,000	20,000		20,000
当期純利益				228,219	228,219		228,219
自己株式の取得						856	856
自己株式の処分						117	187
圧縮積立金の取崩		1,932		1,932	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							0
事業年度中の変動額合計(千円)		1,932	20,000	98,687	116,755	739	116,086
平成18年6月30日残高(千円)	284,406	56,681	2,110,000	495,152	2,946,239	3,545	6,160,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	310,723	310,723	6,355,371
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			91,464
別途積立金			0
役員賞与の支給			20,000
当期純利益			228,219
自己株式の取得			856
自己株式の処分			187
圧縮積立金の取崩			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	201,179	201,179	201,179
事業年度中の変動額合計(千円)	201,179	201,179	317,265
平成18年6月30日残高(千円)	511,903	511,903	6,672,637

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっ ています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によってい ます。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によって います。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は移動平均法による原価法によ っています。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	減価償却の方法は法人税法に規定する 耐用年数により有形固定資産は定率 法、無形固定資産は定額法、長期前払 費用は均等償却しております。 ただし、平成10年度の税法改正に伴い 平成11年7月1日以後取得した建物 (建物附属設備は除く)については定額 法を採用しています。 又、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金の計上方法は債権の貸 倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金は従業員の退職給 付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき当期末において発生し ていると認められる額を計上してお ります。 (4) 役員退職慰労引当金は役員の退 職慰労金の支出に備えるため、役員 退職慰労金規程に基づく期末要支給 額を計上しています。	(1) 同左 (2) 役員賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上してしま す。 (3) 同左 (4) 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左
6 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税は、税抜きの方 法で計上しております。	同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来基準に基づいた資本の部の合計に相当する金額は、6,672,637千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が17,906千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
1 建物については取得価額から収用による圧縮記帳額1,189千円が控除されています。	1 同左
2 構築物については取得価額から収用による圧縮記帳額60,976千円が控除されています。	2 同左
3 機械装置については取得価額から収用による圧縮記帳額2,478千円が控除されています。	3 同左
4 授権株式数 普通株式 24,000,000株 発行済株式数 普通株式 13,077,000株	4 _____
5 租税特別措置法の規定により買入土地の圧縮記帳に代えて株主総会の利益処分決議を経て積み立てたものであります。	5 租税特別措置法の規定により買入土地の利益処分方式での圧縮記帳を行っていましたが当期より期末の積み立てを行っております。
6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,617千円 買掛金 157,259千円	6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 8,988千円 買掛金 174,117千円
7 このうち下記の通り担保に提供しております。 (イ) 投資有価証券担保(下記会社の銀行借入) 戸出物産(株) 株券 簿価 24,800千円 (ロ) 土地担保(下記会社の銀行借入) 北陸日本海油送(株) 土地 簿価 39,600千円 氷見観光開発(株) 土地 簿価 1,295,499千円 (ハ) 建物担保(下記会社の銀行借入) 氷見観光開発(株) 建物 簿価 147,409千円 (ニ) 資金借入金4,045,020千円(長期借入金2,843,050千円一年以内返済予定の長期借入金781,970千円)に対して下記を担保に供していません。 建物 618,682千円(帳簿価額) 土地 3,086,434千円(帳簿価額) 投資有価証券 612,988千円(帳簿価額)	7 このうち下記の通り担保に提供しております。 (イ) 土地担保(下記会社の銀行借入) 北陸日本海油送(株) 土地 簿価 39,600千円 氷見観光開発(株) 土地 簿価 1,295,499千円 (ロ) 建物担保(下記会社の銀行借入) 氷見観光開発(株) 建物 簿価 139,268千円 (ニ) 資金借入金2,726,950千円(長期借入金2,190,150千円一年以内返済予定の長期借入金536,800千円)に対して下記を担保に供していません。 建物 583,257千円(帳簿価額) 土地 3,086,434千円(帳簿価額) 投資有価証券 756,950千円(帳簿価額)
8 当社が所有する自己株式の数 普通株式 10,118株	8 _____
9 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 379,282千円	9 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 319,253千円

前事業年度 (平成17年 6月30日)	当事業年度 (平成18年 6月30日)														
<p>10 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="156 286 694 510"> <tr> <td>新湊ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td>25,600千円</td> </tr> <tr> <td>日本海産業(株)</td> <td>24,604千円</td> </tr> <tr> <td>F K K エアサービス(株)</td> <td>68,900千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>22,500千円</td> </tr> </table> <p>11 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は310,723千円です。</p>	新湊ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	25,600千円	日本海産業(株)	24,604千円	F K K エアサービス(株)	68,900千円	北陸日本海油送(株)	22,500千円	<p>10 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="783 286 1321 454"> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td>22,080千円</td> </tr> <tr> <td>日本海産業(株)</td> <td>18,472千円</td> </tr> <tr> <td>F K K エアサービス(株)</td> <td>40,020千円</td> </tr> </table>	射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	22,080千円	日本海産業(株)	18,472千円	F K K エアサービス(株)	40,020千円
新湊ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	25,600千円														
日本海産業(株)	24,604千円														
F K K エアサービス(株)	68,900千円														
北陸日本海油送(株)	22,500千円														
射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	22,080千円														
日本海産業(株)	18,472千円														
F K K エアサービス(株)	40,020千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 関係会社との取引にかかるもの 営業支出中下払作業料 1,144,010千円 貸付金利息 5,679千円	1 関係会社との取引にかかるもの 営業支出中下払作業料 1,272,860千円 貸付金利息 6,388千円
2 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,993千円 建物 5,593千円 合計 8,586千円	2 _____
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,191千円 機械装置 746千円 車輛運搬具 1,234千円 工具器具備品 1,148千円 合計 7,320千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 945千円 機械装置 1,807千円 車輛運搬具 766千円 工具器具備品 1,656千円 合計 5,174千円
4 特別利益その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却益 2,847千円	4 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月31日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,118	2,075	495	11,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,075株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 495株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日)及び当事業年度(自平成17年 7月 1日 至平成18年 6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成18年6月30日) (千円)
(流動資産) 繰延税金資産		
事業税	17,167	13,436
その他	10,139	9,276
繰延税金資産合計	27,306	22,712
(流動負債) 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	576	716
繰延税金負債合計	576	716
繰延税金資産の純額	26,730	21,996
(固定資産) 繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	22,444	22,363
退職給付引当金損金算入超過額	459,671	457,586
貸倒引当金繰入超過額	13,317	13,256
役員退職慰労引当金	61,517	74,693
その他	10,773	8,895
繰延税金資産合計	567,722	576,793
(固定負債) 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38,203	35,981
その他有価証券評価差額金	210,975	347,571
繰延税金負債合計	249,178	385,049
繰延税金資産の純額	318,543	191,743

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

法定実効税率	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%
住民税均等割	1.30%
関連会社株式評価損	10.50%
賞与引当金	1.30%
その他	2.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.44%

(注) 前事業年度につきましては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	484円47銭	1株当たり純資産額	510円25銭
1株当たり当期純利益	13円44銭	1株当たり当期純利益	17円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、当社は潜在株式を有していません。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	195,645	228,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,645	228,219
普通株式の期中平均株式数(株)	13,068,098	13,065,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,316,000	629,048
名港海運(株)	209,000	302,841
佐藤工業(株)	2,000,000	100,000
住友化学(株)	100,000	95,400
日本電工(株)	107,327	35,655
富山港湾運送(株)	600,000	30,000
(株)商船三井	41,000	31,898
(株)富山銀行	65,000	25,415
中越パルプ工業(株)	58,000	15,370
J F Eホールディングス(株)	5,900	28,615
サンエツ金属(株)	21,822	15,641
その他(54銘柄)	691,467	540,615
計	5,215,516	1,850,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,725,607	19,417	8,440	3,736,584	2,069,070	103,508	1,667,513
構築物	881,749	0	8,513	873,236	682,191	37,610	191,044
機械及び装置	1,252,608	581,750	37,149	1,797,209	1,087,404	104,906	709,805
船舶	171,581	18,769	0	190,351	145,724	7,663	44,626
車両運搬具	863,765	33,875	48,090	849,550	733,049	54,118	116,501
工具器具及び備品	220,042	11,397	27,109	204,329	165,225	13,282	39,104
土地	4,752,922	0	0	4,752,922	0	0	4,752,922
建設仮勘定	46,500	0	46,500	0	0	0	0
有形固定資産計	11,914,777	665,209	175,803	12,404,181	4,882,662	321,087	7,521,519
無形固定資産							
借地権	1,889	0	0	1,889	0	0	1,889
ソフトウェア	25,976	1,100	0	27,076	0	16,067	11,009
電話加入権	4,277	0	0	4,277	0	0	4,277
無形固定資産計	32,143	1,100	0	33,242	0	16,067	17,176
長期前払費用	24,266	0	0	0	0	11,424	12,842
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	東海組合飼料事務所内装	19,000千円
機械及び装置	万葉ふ頭クレーン式アンローダー	500,300千円
	バラ貨物用ホッパー	20,400千円
船舶	射水丸上架修理	15,386千円
車両及び運搬具	ウッドチップ専用トラクター	12,000千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	デュオビル改修工事	6,345千円
機械及び装置	ホイールローダー	22,330千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産貸倒引当金(注)	21,250	8,898	-	21,250	8,898
投資その他の資産 貸倒引当金	33,374	-	-	593	32,781
役員賞与引当金	0	21,000	-	-	21,000
役員退職慰労引当金	153,054	31646	-	-	184,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,957
預金の種類	
当座預金	9,681
普通預金	60,276
定期預金	21,504
別段預金	2,733
定期積金	47,000
計	141,194
合計	150,152

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	177,100
(株)石碁	9,675
(株)アプト・シンコー	5,000
北陸プレハブ(株)	2,330
その他	7,316
合計	201,421

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	91,451
中越パルプ工業(株)	139,064
富山産業(株)	35,428
(株)石碁	41,914
三栄海運(株)	68,047
その他(注)	956,820
合計	1,332,724

(注) 大建工業(株)他

(口) 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,365,069	11,149,189	11,181,534	1,332,724	89.3	44.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

貯蔵品

品名	金額(千円)
荷役資材費	4,301
燃料費	3,333
花器他記念品	209
その他	1,330
合計	9,173

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
伏木港湾交通(株)	9,389
氷見観光開発(株)	985,300
合計	994,689

(2) 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
伏木貨物自動車(株)	110,543
シンコー運輸倉庫(株)	4,540
(株)丸共組	39,604
角丸運送(株)	43,341
富山港湾運送(株)	11,698
その他	391,994
合計	601,720

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行 富山支店	150,000
(株)北陸銀行 伏木支店	40,000
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	100,000
(株)富山銀行 本店	200,000
(株)富山第一銀行 高岡支店	150,000
合計	640,000

一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	450,800
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	68,200
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢中央支店	19,200
(株)富山銀行 本店	85,300
中央三井信託銀行(株) 金沢支店	4,800
(株)富山第一銀行 高岡支店	108,720
(株)北國銀行 高岡支店	60,000
合計	777,820

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	1,845,700
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	64,700
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢中央支店	36,000
(株)富山銀行 本店	353,750
(株)富山第一銀行 高岡支店	337,980
(株)北國銀行 高岡支店	165,000
合計	2,803,130

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100株券未満の株式についてはその株券を示す株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)平成17年9月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

第89期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月30日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、平成18年3月30日北陸財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

第88期有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書を、平成18年5月12日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月27日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

公認会計士住吉徳一郎事務所

公認会計士 住 吉 徳 一 郎

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、「投資損失引当金」を計上している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

公認会計士 住 吉 徳 一 郎
公認会計士 山 本 博

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月27日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

公認会計士住吉徳一郎事務所

公認会計士 住 吉 徳 一 郎

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

公認会計士 住 吉 徳 一 郎
公認会計士 山 本 博

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。